

# 労協連だより

今年度も残すところ数週間となった。年度を跨いでこの時期は、総会を中心においての多忙な時だ。戦後60年の今年の総会開催地は広島市。労協運動にとっても因縁深い地である。98年の歴史的な協同集會に続き、新しい歴史を刻む総会とすべく、準備のピッチが上がっているところである。去る2/17には、第1回実行委員会が開かれ、実行委員長に奥治氏（センター事業団中国事業本部長）、副実行委員長に山室まこと氏（島根事業団事務局長）が選任された。また総会に向けての取り組みとして、来る4/23（土）に広島市において、介護予防の取り組みを推進するための全国会議を開催することとした。会議には、介護予防モデル事業を推進している埼玉県・和光市の担当者をはじめ、中国地方を中心にモデル事業を実施している自治体を招いての学習と共に、全国の地域福祉事業所で取り組まれている介護予防・健康づくりの事例を出し合い、方針を意志統一することとしている。

介護保険制度の改正内容が固まりつつある中、真の自立支援・健康づくりの事業化が最大の焦点となってきた。この点では、非該当者も対象にする「地域支援事業」は、各市町村の計画が大きな地域の特色を醸し出すであろう。また、「保険者機能の強化」も重大な改正ポイントであり、いっそうの自治体との連携が重要であり、我々の公共性を打って出る絶好の場面となるだろう。

センター事業団では、ケアワーカーシンポ・食支援シンポ・子育て支援シンポ・障害

古村伸宏（日本労協連・事務局長）者シンポと、分野別のイベントが続いている。ケアワーカーシンポでは高橋紘士氏（立教大教授）、食支援シンポでは細谷憲政氏（東大名誉教授）、子育てシンポでは汐見稔幸氏（東大教授）と、各階を代表する方々の講演が目白押しだった。著名人が講演となると全国中で大騒ぎしていた一昔前の時代が懐かしい。ともあれ、シンポジウムの一つひとつが新しい人との出会いであり、この営みに躊躇なく足を踏み出す習性が身につけてきたことは、大きな進歩だ。それは、自分たちの存在と取り組みに自信と誇りが生まれている証でもある。

一方で、中四国を発信源とした「守本方式」は、協同労働の実感を高め、確信を深める取り組みとして、センター事業団で全国化して来た。「日報」「定期協議」を重要な営みとしながら、よい仕事と組合員の成長、そして協同の質を一体的に高めるものとして、成果をあげている。この方式の何たるかは、ぜひこの発見誌でも取り上げていただきたいので詳細は省くが、古くて新しい「組合員自身の力に依拠した現場の自立」であり、「全組合員経営」「共感の経営」の真髄を高める取り組みでもある。つまり、地域福祉事業所や新清掃方式で実感してきた「当事者性」を高めあう人間関係づくりといえる。翻って、労協連合会と会員組織との関係を考えてとき、守本方式は労協連合会の組織作りにこそ、生かされてしかるべきだという思いに行き当たる。連合会本部と加盟組織との関係づくりが、協同の関係で強く結ばれ

てこそ、新しい労協連合会の姿と役割が見えてくるはずだ。そのアクションを自ら起こし、労協連合会の守本方式の実践を開始したい。

滋賀県知事との会談や和光市での指定管理者制度に基づく高齢者福社会館「身障者

デイサービス」事業の開始、群馬・神流町での環境・農業を柱にしたまちづくり企画の推進など、新たな公共性を獲得する取り組みが加速している。自身も関わってきたあらゆる案件で成果のめどをつけ、新たな気持ちで新年度と総会に臨みたい。

## 研究所たより 研究所たより

年度末を迎えて、3つの調査をまとめるお手伝いをしています。ひとつは、日本労協連が推進するコミュニティ・ケア(CC)共済(本号の巻頭言で岡安専務が紹介しています)の調査(厚生労働省助成事業)、2つ目が東京都のある区役所からセンター事業団が委託された、ある地域の商店街活性化に関する調査、最後がセンター事業団の全組合員を対象とする生活と仕事に関するアンケート調査です。(今後機会があれば『協同の発見』でも紹介していきたいと思います。)

それぞれ、調査対象が1,000人規模のアンケート調査を行っているため、その集計と分析だけでもそれなりの労力を要します。割と無味乾燥なものになりがちなアンケート調査ですが、面倒な調査に協力していただいた方々が自由解答欄などに書き込まれる「想い」が反映した報告内容にできれば、と思います。

2003年3月20日、米軍がイラクへの攻撃を開始し、ちょうど開催中の協同総研の理事会で反対のアピールを採択しました。以来、丸2年に渡って戦争は継続し、日本の自衛隊は依然として派兵されたままです。すでに戦争も自衛隊の派兵も常態化しており、世界の、そして日本の反戦運動も2年前ほどの盛り上がりは見せていないように思えます。

数年前からの憲法調査会等での議論を経て、自民党は戦後60年の今年こそ憲法改正を実行に移す年と意気込んでいます。論点は多々ありますが、やはりその最大の目標は第九条の改正でしょう。自衛隊を軍隊として認めることが、日本を「普通の国」とし、国際貢献を進め、ひいては国連常任理事国入りをひらく途になる、という論法です。

振り返ると、戦後5年ほど過ぎた1950年、戦災の跡も回復しない中で日雇いの仕事に働く全日自労(労働者協同組合運動の基礎をつくった失業対策事業の組合)の人たちは、日々の仕事が不安定なのにもかかわらず、朝鮮半島で始まった戦争への協力を拒否し、米軍の弾薬を運ぶ仕事に就かぬよう職安の前で毎日呼びかけました。その結果、リーダーは逮捕され軍事裁判にかけられましたが、割の良い米軍の仕事に就く人は僅かであったといえます。

全日自労が掲げた「失業と戦争に反対する」というスローガンは、多くの人々が体験した戦争の悲惨さの中での実感であったのでしょうか。現代にこそ、このテーマ問い直されなければならないのではないか、と思います。市民や地域を基礎とする協同組合こそ平和産業であり、より積極的な戦争反対の声をあげていきたいと思っています。

菊地 謙